



2022年3月28日

各 位

会 社 名 株式会社メンタルヘルステクノロジーズ
 代表者名 代表取締役社長 刀禰 真之介
 (コード番号：9218 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役管理担当 山田 真弘
 (TEL 03-6277-6595)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年3月28日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年12月期(2022年1月1日から2022年12月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年12月期 (予想)		2021年12月期 (実績)		2020年12月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		2,027	100.0	39.5	1,453	100.0	947	100.0
営業利益又は営業損失(△)		347	17.1	151.4	138	9.5	△145	—
経常利益又は経常損失(△)		303	14.9	122.8	136	9.4	△147	—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失 (△)		256	12.6	59.0	161	11.1	△149	—
1株当たり当期 純利益又は1株当たり当期 純 損 失 (△)		26円70銭			18円12銭		△17円04銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、2021年11月22日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月10日付で、普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算出しております。
2. 2020年12月期(実績)、2021年12月期(実績)及び2022年12月期(予想)の1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2022年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(50,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大187,300株)を考慮しておりません。

【2022年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社グループは、当社（株式会社メンタルヘルステクノロジーズ）及び子会社である株式会社Avenirにより構成されており、メンタルヘルスソリューション事業、メディカルキャリア支援事業、デジタルマーケティング事業の3つの事業を行っております。これら3つの事業は当社グループが提供するメンタルヘルス関連サービスにおいて密接に関連しておりますが、なかでもメンタルヘルスソリューション事業は、当社グループの中核事業であります。

厚生労働省より2019年3月1日に公表された「患者調査の概況」によると、精神疾患により医療機関にかかっている患者数は、近年大幅に増加しており、2002年では258.4万人であったものが、2014年は392.4万人、2017年では419.3万人になっています。2015年には労働安全衛生法が改正されストレスチェック制度が義務化、2019年には働き方改革関連法が施行され、有休休暇取得の義務化や大企業における時間外労働時間の罰則付き上限規制が法制化されました。また、5年間猶予されていた一部の事業や業務、医師、自動車運転業、建設事業については、2024年4月より時間外労働時間の上限規制の適用が予定されております。さらに、経済産業省が進めている健康経営優良法人の取得企業（注1）は毎年増加しており、企業による従業員への健康配慮の気運が高まっております。

このような状況下において、当社は、企業が従業員のメンタルヘルスカケアを実現していくためには、高い専門性を持つ産業医、そして、厚生労働省が推奨する通称「4つのケア（セルフケア、ラインによるケア、事業場内産業保健スタッフ等によるケア、事業場外資源によるケア）」による体制整備を実現し、各種ハラスメント対策を含め、適正な運用を実現し続けることが重要と考えています。

産業医については、労働安全衛生法により、企業規模に応じた産業医の選任義務と選任人数等が定められております。総務省統計局の「平成24年経済センサス-活動調査」と「令和元年経済センサス-活動調査」によれば、産業医選任義務の対象となる従業員50人以上の企業数は、日本国内に約8.8万社、約16.2万事業場とありますが、法令上の必要性から産業医を選任するといった「形式運用」から職場のメンタルヘルス対応にかかる「課題解決型運用」への変化により、メンタルヘルスソリューション事業の事業拡大の余地は大きいものと考えております。

（注1）健康経営は、日本再興戦略、未来投資戦略に位置づけられた「国民の健康寿命の延伸」に関する取り組みの一つ。経済産業省では、健康経営に係る各種顕彰制度として、2014年度から「健康経営銘柄」の選定を行っており、2016年度には「健康経営優良法人認定制度」を創設している。

当社グループは、当社グループの中核事業であるメンタルヘルスソリューション事業に関し、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、月次経常収益（MRR）を重要な経営指標と位置付けております。また、MRRを構成する指標として、①エンタープライズ企業の契約社数及び全体の件数に占める比率、②企業規模別契約単価、③企業規模別売上総利益率、④「産業医クラウド」契約に関するチャーンレート（解約率）、⑤売上継続率（NRR）も、同様に重要な経営指標であると捉えており、成長性と収益性を重視した経営を行い、株主価値の増大に努めていく所存であります。

これらの前提を踏まえて計画を策定した結果、2022年12月期の通期見通しは、売上高 2,027 百万円（前期比 39.5%増）、営業利益 347 百万円（前期比 151.4%増）、経常利益 303 百万円（前期比 122.8%増）、当期純利益は 256 百万円（前期比 59.0%増）と見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

《メンタルヘルスソリューション事業》

メンタルヘルスソリューション事業では、産業医及び保健師等による役務提供サービスと労働者の心身の健康管理に関する各種クラウド型サービス「ELIPS」をパッケージ化し、「産業医クラウド」の名称で提供しております。

当事業の売上高は「産業医クラウド」の契約先から収受する月額料金による売上と、産業医クラウドとは別に契約するクラウドサービスの月額料金にて構成されております。「産業医クラウド」からなる売上高については、従業員1,000名以上かつ売上高が月額20万円以上（見込を含む）の企業グループを大型案件（エンタープライズ）、1社あたり月額売上20万円（税抜）未満の企業を中小型案件（SMB）と定義しております。2021年12月時点における企業規模別の契約件数及び、契約単価の実績は、大型案件が96グループ/556千円、中小型案件が1,000社/52千円となっており、当期については大型案件と中小型案件それぞれについて過去3年間の実績推移から企業規模別契約単価を見積もり、企業規模別に成約見込み件数をそれぞれ乗じることで算出しております。

なお、月次の成約見込件数については、季節要因を含めた過去の受注状況、見込案件の進捗状況、新型コロナウイルスの影響を踏まえた市場動向を踏まえて作成しております。

また、「産業医クラウド」とは別に契約する付帯としてのクラウドサービスについては、新型コロナウイルスの影響を勘案し、予算策定時点の足元実績の売上高を踏まえ、保守的に算出しております。

この結果、当事業の売上高は1,640百万円（前年同期比50.6%増）を見込んでおります。

《メディカルキャリア支援事業》

メディカルキャリア支援事業は、職業安定法に基づいて行う有料職業紹介事業であり、主に医師を医療機関に紹介する採用支援サービスを行っております。

当事業の売上高は、医療機関から収受する紹介手数料にて構成されております。なお、紹介手数料には常勤医師が入職した時点で収受する紹介手数料、非常勤医師の場合は、医師の入職時に年間の想定稼働時間に応じて収受する紹介手数料ならびに実際に勤務した時点で収受する紹介手数料があります。売上高については、季節要因（毎年4月に売上の大部分が集中）を含めた過去2事業年度平均の実績及び営業担当一人当たりの年間平均受注金額（約48百万円）から予算を作成しております。また、常勤医師と非常勤医師の紹介手数料の内訳については、過去2事業年度の売上実績の割合を平均して算出しております。常勤医師の転職人数については、常勤医師の紹介手数料を1件あたりの想定紹介手数料（3,800千円）で除して求め、成約人数の営業目標として設定しております。なお、2021年12月期については、非常勤医師の紹介手数料に新型コロナウイルスのワクチン接種に関する紹介手数料が計上されておりますが、2022年12月期については、不確定要素が大きい為、事業計画上は見込んでおりません。

この結果、当事業の売上高は262百万円（前年同期比6.1%増）を見込んでおります。

《デジタルマーケティング事業》

デジタルマーケティング事業は、医学会向けサービス、Webマーケティング支援サービスを提供しております。医学会向けサービスは、株式会社杏林舎と提携した医学会専門電子書籍「Kalib」及び日本医師会の「日医Lib」のシステム保守運用ならびに医学会向けのアプリケーションの提供及びサイト構築を行っており、Webマーケティング支援サービスは、Webサイトの制作受託、Webサイト保守代行サービス及びデジタルマーケティング支援事業を行っております。

当事業の売上は、医学会向け及び一般企業向けサイトの保守運用サービスに関する導入費用及び月額利用料とその他は作業内容に応じて個別に収受する売上で構成されております。既存のサイトの保守運用に関しては、前年実績を参考に予算に入れております。また、その他に関しては、Web制作受託の売上とデジタルマーケティング支援サービスに関する売上がありますが、Web制作受託の売上については、大型（想定受注単価90万円）、中型（想定受注単価50万円）、小型（想定受注単価20万円）にそれぞれ受注見込件数を乗じることで予算を立案しております。また、デジタルマーケティング支援サービスに関しては、顧客への売上高見込に係るヒアリングを踏まえマーケティング戦略を立案し、媒体選定等を行うことで、コンサルティング手数料（案件によって異なる）、外部企業から仕入れた広告媒体費用のマーゲン（5%~10%）、成功報酬（案件によって異なるが1見込み顧客（以下、リード）獲得2~3万円）を予算として算出しております。保守売上については、過去の実績からも大きな変動はない為、毎月定額を予算として計上しております。

この結果、当事業の売上高は124百万円（前年同期比6.9%増）を見込んでおります。

以上の結果、2022年12月期の連結売上高は2,027百万円（前期比39.5%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

《メンタルヘルスソリューション事業》

主な原価としては、産業医・保健師等の役務提供に対して支払う業務委託費となっており、過去の実績推移等に基づき算出しております。

《メディカルキャリア支援事業》

メディカルキャリア支援事業においては、特に原価項目はありません。

《デジタルマーケティング事業》

デジタルマーケティング事業の主な原価は、Web制作受託にかかる外注費原価及びデジタルマーケティング支援サービスの広告媒体原価となります。Web制作受託サービスの外注費原価については、売上高予算から社員のマンパワーや専門技術で対応が困難な業務を過年度実績より考慮し、見込原価率として算出しております。デジタルマーケティング支援サービスに関する広告媒体原価については、既存の取引先企業から恒常的に発注がある案件については、過去の実績を参考に仕入れ額を見積もり計上しております。新規取引先企業については売上高予算に見込んでおりませんので、原価の見積もりはありません。

以上の結果、2022年12月期の売上総利益は1,112百万円（前期比44.6%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

《メンタルヘルスソリューション事業》

当事業の販売費及び一般管理費は主に人件費及び広告宣伝費となります。人件費については2021年12月末時点の在籍社員の給与に、翌年度の採用計画（営業担当者及び、顧客対応担当者を中心に8名増員予定）に基づく新規採用人数の想定給与を合わせて算出しております。また、広告宣伝費については、売上予算の達成に必要な産業医の登録及び見込み顧客のリード獲得数からWebマーケティングにかかる費用を見積もっております。また、見込み顧客の紹介に関して提携先に支払う紹介手数料については、過去の実績から提携先ごとに年度予算を立案し、最終的に広告宣伝費として積算したものを予算としております。

《メディカルキャリア支援事業》

当事業の販売費及び一般管理費は主に人件費及び広告宣伝費となります。人件費については2021年12月末時点の在籍社員の給与に、翌年度の採用計画（営業担当者1名増員予定）に基づく新規採用人数の想定給与を合わせて算出しております。また、広告宣伝費に関しては、売上予算を達成するために必要な広告宣伝費について媒体毎に過年度実績などを考慮のうえ、予算を策定しております。

《デジタルマーケティング事業》

当事業の販売費及び一般管理費は主に人件費及び広告宣伝費となります。人件費については2021年12月末時点の在籍社員の給与に、翌年度の採用計画（マーケティング担当者1名増員予定）に基づく新規採用人数の想定給与を合わせて算出しております。広告宣伝費についてはWeb制作受託案件のリード獲得の媒体費用を過去の実績を考慮のうえ、予算を策定しております。

以上の結果、2022年12月期の販売管理費及び一般管理費は765百万円（前期比21.6%増）、営業利益は347百万円（前期比147.9%増）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益については、特段見込んでいる事項はありません。

営業外費用については、新規株式上場に伴う各種費用等を見込んでおります。

以上の結果、2022年12月期の経常利益は303百万円（前期比119.6%増）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益については、法人税に係る損害賠償金収入の影響により、特別利益として73百万円を見込んでおります。特別損失については、特段見込んでいる事項はありません。

以上の結果、2022年12月期の親会社株主に帰属する当期純利益は256百万円（前期比57.1%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月28日

上場会社名 株式会社メンタルヘルステクノロジーズ 上場取引所 東
 コード番号 9218 URL http://mh-tec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 刀禰 真之介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 山田 真弘 TEL 03 (6277) 6595
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,453	53.5	138	-	136	-	161	-
2020年12月期	947	46.5	△145	-	△147	-	△149	-

(注) 包括利益 2021年12月期 161,833千円 (-%) 2020年12月期 △149,056千円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	18円12銭	-	132.1	26.2	9.5
2020年12月期	△17円04銭	-	-	-	△15.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -千円 2020年12月期 -千円

(注) 当社は、2021年12月10日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	663	247	37.3	25円86銭
2020年12月期	374	△2	-	△67円31銭

(参考) 自己資本 2021年12月期 247,419千円 2020年12月期 △2,314千円

(注) 当社は、2021年12月10日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。また、前連結会計年度の1株当たり純資産額の算定に当たっては、A種優先株主、B種優先株主及びC種優先株主に対する残余財産の分配額を控除して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	202	△20	53	423
2020年12月期	△119	△0.6	203	188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	千円	%	%
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	959	50.7	176	182.9	155	149.7	106	82.2	円 銭 11 円 05 銭
通期	2,027	39.5	347	151.4	303	122.8	256	59.0	26 円 70 銭

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	9,566,000株	2020年12月期	8,790,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	-株	2020年12月期	-株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	8,932,039株	2020年12月期	8,746,721株

（注）当社は、2021年12月10日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2022年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（50,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大187,300株）を考慮しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済においては、新型コロナウイルスの断続的な感染拡大と行動制限措置の長期化により、対面型サービス業を中心に消費低迷が継続し、他の先進国と比較して経済の回復ペースに大きな遅れが出ております。6月以降に新型コロナウイルスワクチンの接種が進んだことから9月末には緊急事態宣言が解除されましたが、東南アジア等の感染再拡大に伴うサプライチェーンの混乱や半導体不足により、生産活動の回復には時間がかかると見込まれます。

このような状況のなかで、当社グループは、引き続き、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、「ELPIS」のサービス強化や顧客サポート体制向上に取り組む一方、内部管理体制を強化し、借入金等により手元資金の拡充を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 1,453,508 千円（前期比 53.5%増）、営業利益 138,281 千円（前期は営業損失 145,435 千円）、経常利益 136,051 千円（前期は経常損失 147,621 千円）、親会社株主に帰属する当期純利益 161,833 千円（前期は当期純損失 149,056 千円）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

※2021年1月1日より、ITソリューション事業をデジタルマーケティング事業へと改称しております。

a. メンタルヘルスソリューション事業

当連結会計年度においては、昨年度に新設した健康経営に関するコンサルティング営業を実施するカスタマーサクセスチームを強化し、取引先企業へのサポート体制を充実させてまいりました。またコンサルティング提案営業を推進することで大手上場企業等の契約件数を着実に伸ばしております。一方、新型コロナウイルス感染症の影響による経済回復の遅れは当連結会計年度においても継続しており、既存顧客において、一部の業績悪化企業によるサービスの一時休止及び解約が生じております。この結果、当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高 1,089,837 千円（前期比 47.6%増）、セグメント利益 102,276 千円（前期はセグメント損失 47,448 千円）となりました。

b. メディカルキャリア支援事業

当連結会計年度においては、新型コロナウイルスの影響が長期化し、医療機関の経営状況がひっ迫していることから、求人そのものが減少しております。一方、自治体や職場におけるワクチン接種の体制構築に係る医師紹介等が売上向上に寄与しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高 247,168 千円（前期比 104.5%増）、セグメント利益 63,958 千円（前期はセグメント損失 56,459 千円）となりました。

c. デジタルマーケティング事業

当連結会計年度においては、大手企業のマーケティング支援（運用型広告運用代行等）の案件が増加しております。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高 116,502 千円（前期比 32.4%増）、セグメント利益 18,089 千円（前期は営業損失 4,872 千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 289,173 千円増加し、663,620 千円となりました。これは主に、事業拡大に伴う現金及び預金、売掛金の増加及び繰延税金資産の計上によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 39,439 千円増加し、416,201 千円となりました。これは主に、売上拡大による買掛金、未払金、未払消費税等の増加、一年内返済予定の長期借入金の増加によるものです。一方、短期借入金、長期借入金及びリース債務は減少しております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 249,733 千円増加し、247,419 千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益 161,833 千円の計上により利益剰余金が増加したこと及びストック・オプションの行使によって資本金、資本剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 234,691 千円増加し、423,499 千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 202,144 千円 (前連結会計年度は 119,724 千円の使用) となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 136,051 千円を計上したこと、減価償却費、仕入債務の増加、未払金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 20,785 千円 (前連結会計年度は 642 千円の使用) となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出 17,981 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 53,331 千円 (前連結会計年度は 203,129 千円の獲得) となりました。これは主に、長期借入金の借入れによる収入 20,000 千円、株式の発行による収入 87,496 千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大により、多くの企業が事業活動に影響を受けており、また院内感染や医療資材の不足等、医療機関の経営にも影響が及んでおります。

このような状況のなか、当社グループの事業への影響についても不確実な状況であります。現時点において、新型コロナウイルスのさらなる拡大防止と当社グループ従業員及びそのご家族、並びに当社が業務を委託している産業医をはじめとする関係者の安全確保を最優先して事業を継続してまいります。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大によりリモートワークが推奨され、当社の顧客である事業会社、医療機関、医療従事者との面談機会の減少や事業会社、医療機関、医療従事者の意思決定の先送りなどによって、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

このような環境の中、翌連結会計年度 (2022 年 12 月期) の連結業績見通しにつきましては、売上高 2,027 百万円 (前期比 39.5%増)、営業利益 347 百万円 (前期比 151.4%増)、経常利益 303 百万円 (前期比 122.8%増)、当期純利益は 256 百万円 (前期比 59.0%増) を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,808	423,499
売掛金	117,201	147,240
仕掛品	160	201
貯蔵品	155	136
前払費用	12,105	11,619
その他	970	405
貸倒引当金	△2,544	△2,666
流動資産合計	316,857	580,435
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	2,085	2,085
減価償却累計額	△918	△1,083
建物附属設備（純額）	1,167	1,002
工具、器具及び備品	7,924	10,706
減価償却累計額	△5,166	△7,907
工具、器具及び備品（純額）	2,758	2,798
有形固定資産合計	3,926	3,801
無形固定資産		
ソフトウェア	45,315	42,820
ソフトウェア仮勘定	4,051	690
無形固定資産合計	49,367	43,510
投資その他の資産		
出資金	10	31
長期前払費用	1,137	370
差入保証金	3,149	2,608
繰延税金資産	—	32,862
投資その他の資産合計	4,297	35,873
固定資産合計	57,590	83,185
資産合計	374,447	663,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,338	68,648
短期借入金	※ 20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	18,246	30,376
リース債務	12,668	12,817
未払金	59,369	94,273
未払法人税等	4,315	10,121
未払消費税等	19,328	35,072
前受金	6,944	13,658
預り金	7,946	2,536
返金引当金	1,836	3,373
流動負債合計	204,993	270,876
固定負債		
長期借入金	157,245	143,619
リース債務	14,522	1,705
固定負債合計	171,767	145,324
負債合計	376,761	416,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,750	459,700
資本剰余金	406,830	450,780
利益剰余金	△824,894	△663,060
株主資本合計	△2,314	247,419
純資産合計	△2,314	247,419
負債純資産合計	374,447	663,620

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	947,040	1,453,508
売上原価	495,462	683,786
売上総利益	451,578	769,722
販売費及び一般管理費	597,013	631,440
営業利益又は営業損失(△)	△145,435	138,281
営業外収益		
受取利息	1	2
助成金収入	575	216
消費税還付金	—	850
雑収入	82	215
営業外収益合計	658	1,283
営業外費用		
支払利息	2,554	2,152
支払保証料	288	218
和解金支払	—	1,000
雑損失	1	143
営業外費用合計	2,845	3,514
経常利益又は経常損失(△)	△147,621	136,051
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△147,621	136,051
法人税、住民税及び事業税	1,434	7,080
法人税等調整額	—	△32,862
法人税等合計	1,434	△25,782
当期純利益又は当期純損失(△)	△149,056	161,833
非支配株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	△149,056	161,833

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△149,056	161,833
その他の包括利益	—	—
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	△149,056	161,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△149,056	161,833
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	365,750	356,830	△675,837	46,742	46,742
当期変動額					
新株の発行	50,000	50,000	—	100,000	100,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△149,056	△149,056	△149,056
当期変動額合計	50,000	50,000	△149,056	△49,056	△49,056
当期末残高	415,750	406,830	△824,894	△2,314	△2,314

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	415,750	406,830	△824,894	△2,314	△2,314
当期変動額					
新株の発行	43,950	43,950	—	87,900	87,900
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	161,833	161,833	161,833
当期変動額合計	43,950	43,950	161,833	249,733	249,733
当期末残高	459,700	450,780	△663,060	247,419	247,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△147,621	136,051
減価償却費	25,199	23,924
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,765	121
返金引当金の増減額(△は減少)	1,397	1,537
受取利息	△1	△2
支払利息	2,554	2,152
売上債権の増減額(△は増加)	△44,980	△30,038
たな卸資産の増減額(△は増加)	△230	△21
前払費用の増減額(△は増加)	△1,704	486
長期前払費用の増減額(△は増加)	△491	767
仕入債務の増減額(△は減少)	20,361	14,309
未払金の増減額(△は減少)	19,230	34,921
前受金の増減額(△は減少)	5,865	6,713
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,593	15,744
その他	△10,220	△1,098
小計	△117,281	205,570
利息の受取額	1	2
利息の支払額	△2,554	△2,152
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	110	△1,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	△119,724	202,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△487	△2,781
無形固定資産の取得による支出	△145	△17,981
その他	△10	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642	△20,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	△20,000
長期借入金の借入れによる収入	150,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△48,786	△21,496
株式の発行による収入	99,379	87,496
リース債務の返済による支出	△7,464	△12,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,129	53,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	82,761	234,691
現金及び現金同等物の期首残高	106,046	188,808
現金及び現金同等物の期末残高	188,808	※ 423,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービス提供形態を考慮した事業セグメントから構成されており、「メンタルヘルスソリューション事業」「メディカルキャリア支援事業」「ITソリューション事業」を報告セグメントとしております。

メンタルヘルスソリューション事業では、企業におけるメンタルヘルス対策として、厚生労働省が提唱する「4つのケア(「セルフケア」、「ラインによるケア」、「事業場内産業保健スタッフ等によるケア」、「事業場外資源によるケア」)」を実践するため、メンタルヘルスケアに特化したクラウドサービス「ELPIS」、産業医や保健師と契約し産業医業務を提供する「産業医クラウド」サービスを展開しております。メディカルキャリア支援事業は、医師に主軸を置きながら医療従事者全般の求人求職支援サービスを展開しております。ITソリューション事業は、当社が行っており、医学会向けサービス、Webマーケティング支援サービスで構成されております。

なお、2021年1月1日より、ITソリューション事業をデジタルマーケティング事業へと改称しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	メンタル ヘルスソ リュート ン事業	メディカル キャリア支 援 事業	ITソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	738,132	120,891	88,016	947,040	-	947,040	-	947,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	912	-	71,632	72,544	94,463	167,008	△167,008	-
計	739,045	120,891	159,648	1,019,585	94,463	1,114,049	△167,008	947,040
セグメント損失(△)	△47,448	△56,459	△4,872	△108,780	-	△108,780	△36,655	△145,435
その他の項目								
減価償却費	22,472	-	-	22,472	-	22,472	2,727	25,199

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に経営指導料であります。

2. セグメント損失(△)の調整額△36,655千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分していませんが、減価償却費は配分しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービス提供形態を考慮した事業セグメントから構成されており、「メンタルヘルスソリューション事業」「メディカルキャリア支援事業」「デジタルマーケティング事業」を報告セグメントとしております。

メンタルヘルスソリューション事業では、企業におけるメンタルヘルス対策として、厚生労働省が提唱する「4つのケア（「セルフケア」、「ラインによるケア」、「事業場内産業保健スタッフ等によるケア」、「事業場外資源によるケア）」）を実践するため、メンタルヘルスケアに特化したクラウドサービス「ELPIS」、産業医や保健師と契約し産業医業務を提供する「産業医クラウド」サービスを展開しております。メディカルキャリア支援事業は、医師に主軸を置きながら医療従事者全般の求人求職支援サービスを展開しております。デジタルマーケティング事業は、当社が行っており、医学会向けサービス、Webマーケティング支援サービスで構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	メンタルヘル スソリュー ション 事業	メディカル キャリア 支援 事業	デジタルマ ーケティ ング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,089,837	247,168	116,502	1,453,508	—	1,453,508	—	1,453,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	625	—	46,265	46,890	102,680	149,570	△149,570	—
計	1,090,462	247,168	162,767	1,500,398	102,680	1,603,079	△149,570	1,453,508
セグメント利益	102,276	63,958	18,089	184,325	—	184,325	△46,043	138,281
その他の項目								
減価償却費	20,428	—	—	20,428	—	20,428	3,496	23,924

- (注)
- 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に経営指導料であります。
 - セグメント利益の調整額△46,043千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
 - セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
 - 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	△67.31円	25.86円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△17.04円	18.12円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません
2. 2021年11月22日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月10日付で普通株式1株につき2,000株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 前連結会計年度における1株当たり純資産額の算定に当たっては、A種優先株主、B種優先株主及びC種優先株主に対する残余財産の分配額を控除して算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	△149,056	161,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	△149,056	161,833
期中平均株式数(株)	8,746,721	8,932,039
(うち普通株式数)(株)	6,402,000	6,701,058
(うちA種優先株式数)(株)	1,066,000	995,907
(うちB種優先株式数)(株)	842,000	786,636
(うちC種優先株式数)(株)	436,721	448,438
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類 (817個)	新株予約権5種類 (411個)

- (注) 種類株式を発行してはありますが、その株式の内容より「普通株式と同等の株式」として取り扱っていることから、1株当たり当期純損失金額(△)の算定における期中平均株式数には種類株式を含めております。

(重要な後発事象)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2022年3月28日付で東京証券取引所マザーズに株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年2月18日及び2022年3月7日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2022年3月25日に払込が完了いたしました。

① 募集方法

: 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 50,000 株
- ③ 発行価格 : 1 株につき 630 円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1 株につき 579.60 円
この価額は当社が引受人より 1 株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額 : 1 株につき 476 円
この金額は会社法上の払込金額であり、2022 年 3 月 7 日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額 : 1 株につき 289.80 円
- ⑦ 発行価格の総額 : 31,500 千円
- ⑧ 払込金額の総額 : 23,800 千円
- ⑨ 資本組入額の総額 : 14,490 千円
- ⑩ 払込期日 : 2022 年 3 月 25 日
- ⑪ 資金の用途 : 営業、システム開発、管理業務等の各分野で豊富な経験や専門知識を持った優秀な人材の確保に必要な人材採用費及び人件費に充当する予定です。

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2022 年 3 月 28 日付で東京証券取引所マザーズに株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022 年 2 月 18 日及び 2022 年 3 月 7 日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しました。

- ① 募集方法 : 第三者割当
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 187,300 株
- ③ 割当価格 : 1 株につき 579.60 円
- ④ 払込金額 : 1 株につき 476 円
- ⑤ 資本組入額 : 1 株につき 289.80 円
- ⑥ 割当価格の総額 : 108,559,080 円
- ⑦ 資本組入額の総額 : 54,279,540 円
- ⑧ 払込期日 : 2022 年 4 月 27 日
- ⑨ 割当先 : みずほ証券株式会社
- ⑩ 資金の用途 : 「一般募集による新株式の発行 ⑩ 資金の用途」と同一であります。